

3年連続で京都議定書の日本削減目標をクリア

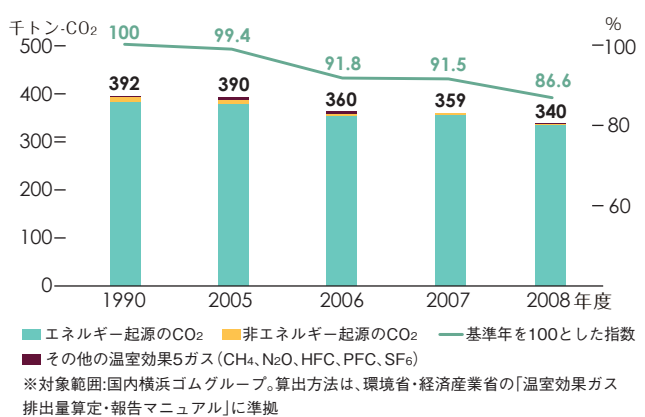
2008年度の温室効果ガス排出量13.4%削減

2008年度の国内横浜ゴムグループの温室効果ガス排出量は、基準年比^{*1}13.4%削減となり、3年連続で京都議定書の日本削減目標を上回りました。また横浜ゴムの独自目標である「2010年度までに基準年比12%削減」を2年前倒しで達成することができました。燃料転換促進や主力タイヤ工場へのコージェネレーションシステム導入などによる改善に加え、省エネ改善活動や社内ブラックイルミネーション^{*2}が効果を上げました。また景気低迷による減産も影響しました。2009年度は、減産分も勘案し「基準年比18%削減」を目指します。

*1: 基準年は1990年。ただし京都議定書に準じ、HFC、PFC、SF₆は1995年。

*2: 2008年夏から本社でスタートした決められた退社時間に一斉消灯を行う活動。

総温室効果ガス排出量と基準年を100とした指数 (基準年=1990年)

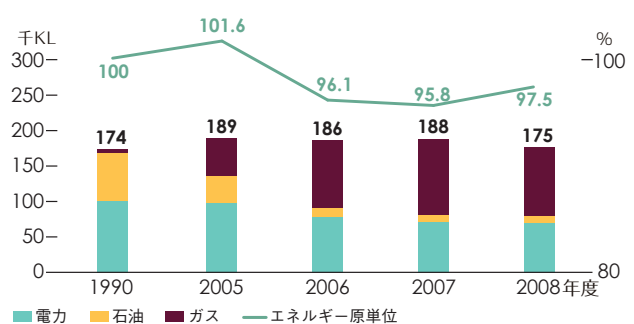


省エネでさらにエネルギー原単位の改善を目指します

2008年度の国内生産事業所全体のエネルギー原単位 (e/t)^{*3}は、世界経済の急激な悪化で分母となる生産量が減少したことで、前年度比1.8%悪化しました。前年度より悪化したのは3年振りです。2009年度は減産を前提とした改善を図るため、省エネ活動のさらなる強化に加え、再生エネルギーの導入など抜本的な改善対策を進める方針です。

*3: e/tの「e」はエネルギー使用量、「t」は生産量(横浜ゴムの場合は庫入れ換算ゴム量)

国内生産事業所のエネルギー使用量と原単位 (1990年を100とした指数)



新城工場設備課長
(地球温暖化対策
委員会・タイヤ省エネ
分科会委員)
上繁尚毅

省エネは横浜ゴムのモノづくりの伝統

日本企業は1970年代の石油危機を契機に省エネ化が大きく進展し、以後、多くの先輩たちの努力によって確実に進展してきました。最近の省エネを支える新しいツールは「ブルーシート」です。改善活動の見える化・共有化を目的に「このモーターをインバータ化すれば消費電力を削減できる」など、きめ細かな工夫をブルーシートに記入し、社内ネットに掲載することで省エネ担当者がアイデアを共有化します。2005年に三島工場が始まり、たちまち

国内外の工場へ広がりました。2009年度はいかにエネルギー使用を抑えるか、厳しい上限設定を設けた計画で臨んでいます。年度スタート前に省エネ項目を検討した結果、改善項目は前年度を30%も上回りました。大半の改善項目は生産現場から上げられた提案です。省エネ活動はモノづくりの伝統のひとつであり、今もその熱意や創意工夫に衰えはありません。

国内5生産拠点で産業廃棄物100%再資源化を達成

2008年1月、横浜ゴムの国内8生産拠点中5つの生産拠点(平塚製造所、三重、茨城、平塚東、長野の各工場)が、計画より2年前倒しで産業廃棄物の100%再資源化^{*1}を達成しました。横浜ゴムでは2006年3月以降、全8拠点で完全

ゼロエミッション^{*2}を継続していますが、この活動をさらにレベルアップさせるため、2010年度末までに産業廃棄物の100%再資源化を目指すことにしています。

*1 事業活動に伴い発生する不要物の最終処分量(直接埋立量+有効利用を伴わない燃却処分量)をゼロにすること

*2 産業廃棄物の直接埋立処分量をゼロにすること。